

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 7月 5日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県高島市今津町今津1677-14

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
田中建材株式会社 代表取締役 小島 守

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	田中建材株式会社 代表取締役 小島 守
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県高島市今津町今津1677-14

1 事業者の概要

事業所の名称	田中建材株式会社							
事業所の所在地	滋賀県高島市今津町今津1677-14							
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	0	6	2	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 土木工事業		
事業の概要	官民土木工事、建材販売、建機リース							
従業員の数	9	人	作業時間	7.5	時間/日			
該当する事業者の要件	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 任意提出事業者							
主要な設備	ボイラ	1	台	熱源設備	台	照明設備	60	台
	コンプレッサ		台	空気調和設備	6	台	その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和4	年度	報告対象年度	令和5	年度
	終了年度	令和8	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

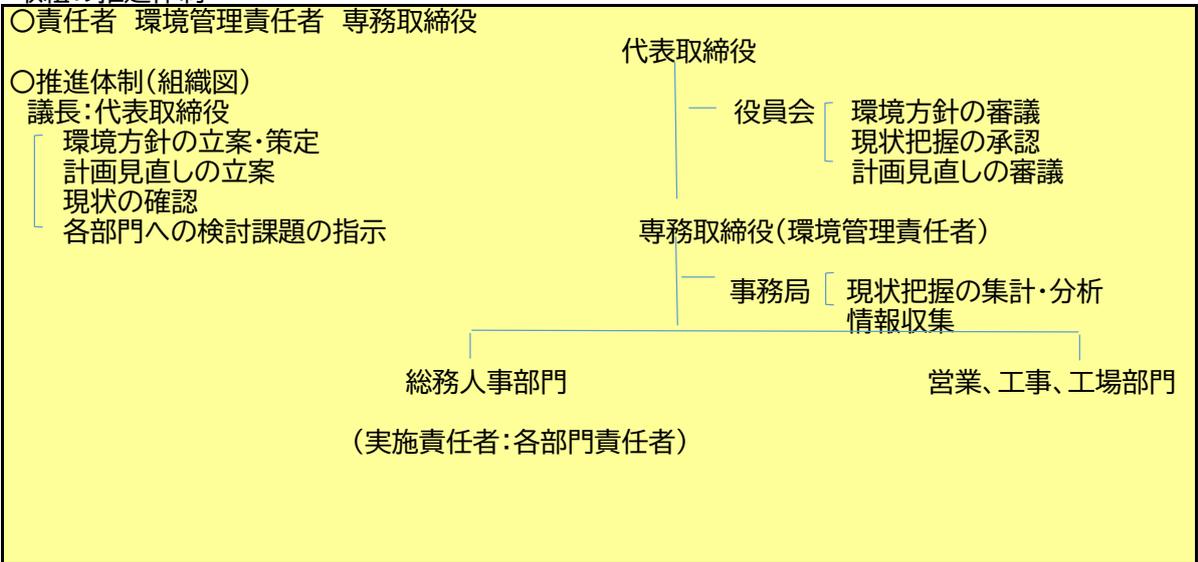
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

田中建材株式会社は、良い地球環境に向けての改善が最重要課題であることを認識し、次世代に美しい高島市の自然と琵琶湖を守り育て、全社員が地球環境の未来を見据えた言葉と行動がとれる会社として成長し、建設と環境事業を通じて環境影響を改善する行動と配慮できる心を育てることを誓います。

①当社の活動が環境に与える影響を的確に捉え、環境製品の販促・新技術開発により循環型社会に貢献します。
 ②地域での環境活動に参加します。
 ③化学物質の削減と環境負荷の少ない商品の研究する。
 ④省資源・省エネルギー活動の推進による二酸化炭素(CO₂)の削減を図る。
 ⑤廃棄物の3R活動により、環境負荷の低減を図る。
 ⑥工事に伴う建設資材及び事務用品等のグリーン購入を推進します。
 ⑦事業活動を通じた環境活動を定期的に見直し、継続的な改善に努めます。
 ⑧環境関連の法規制を遵守します。
 ⑨この方針を具現化し維持するとともに、全社員に周知徹底し、また広く公開し適切な情報提供に努めます。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

○電力の使用削減

- 節電・消灯ラベルの貼付
- 休憩時間・残業時不要箇所の消灯
- パソコン等OA機器不要時電源OFF
- エアコンフィルタの定期清掃
- エアコン使用時の室内温度の管理(夏28℃・冬20℃)
- 本社に太陽光パネルを設置

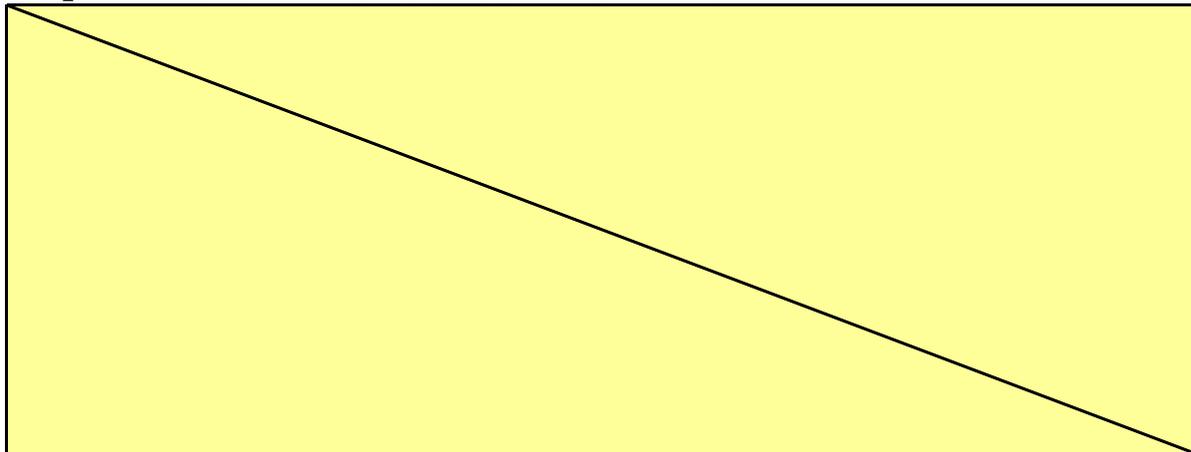
○化石燃料(ガソリン・軽油・ガス・灯油)の使用削減

- エコドライブ(アイドリングストップ等)の推進
- タイヤ空気圧の適正化
- 車輛の定期点検の励行
- HV車の優先利用
- 不要な積載物の排除
- ストーブ使用時の室内温度の管理(冬20℃)
- ガス給湯器の適正温度設定と使用頻度の減

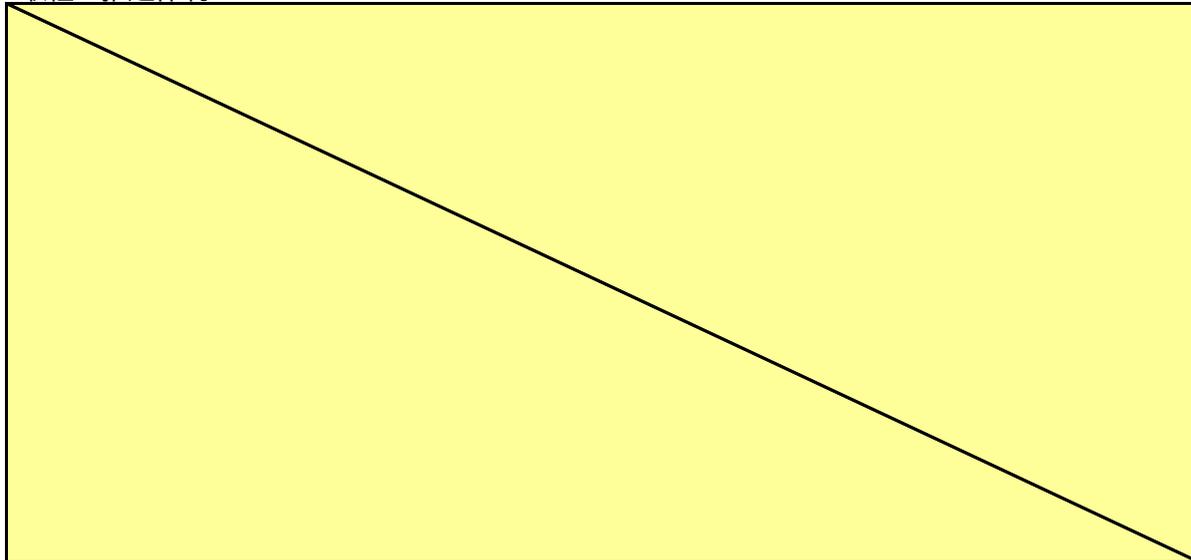
○木質加熱アスファルト舗装(ハーモニーロードウッド)の新技術開発・施工

建設廃木材や間伐材の廃木質をチップ化後アスファルトと加熱混合した舗装材で、木質の断熱特性を活用したヒートアイランド対策ならびに二酸化炭素(CO₂)を舗装面に固定化することにより、地球温暖化防止に繋がっている。(焼却と比較して1000㎡の舗装に対し、約17.3トンのCO₂を固定できる。)これまでの施工で1800tものCO₂を歩道空間に固定してきた計算となる。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針



2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

2020年8月21日に省エネ診断を受診しております。以下助言内容。

年間使用エネルギーのピークは冬期の電気・灯油の使用となっている。灯油は電気よりもエネルギー係数が高く、省エネではないエネルギー源であるため、設備のリニューアルを含めた改良・改修の検証が必要になると考えられる。夏季については空調冷房をある程度我慢している様感じられる。適正な温度で快適な作業環境を創生する施策が必要。

主なポイントとしては

- ・冬期の灯油ストーブの活用(湿度コントロール)
- ・照明設備のリニューアル検証
- ・ボイラーの必要性検証
- ・1F、3Fの大きなガラス窓の遮熱
- ・屋上屋根部の遮熱

などが優先度の高い省エネポイントとなる。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	軽油・ガソリン等の使用量削減(年間2.6tCO ₂ 削減)	令和4年度～令和8年度	(R5実績: 115t-CO ₂ 削減)
2	運用改善	電力の使用削減(年間0.2tCO ₂ 削減)	令和4年度～令和8年度	(R5実績: 4t-CO ₂ 増加)
3	ポイント改善	木質加熱アスファルト舗装施工	令和4年度～令和8年度	R5実績:4,253㎡ (施工厚3cm換算)
4	運用改善	バイオ燃料への切り替え	令和5年度～令和8年度	一部切り替え済み
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>令和3年度を基準年度とし、以降毎年二酸化炭素(CO₂)の排出量1%以上の削減を目指します。</p> <p>令和3年度実績 ガソリン CO₂排出量 23t-CO₂ 令和5年度削減目標 ガソリン 0.3t-CO₂以上</p> <p>灯油 CO₂排出量 21t-CO₂ 灯油 0.3t-CO₂以上</p> <p>軽油 CO₂排出量 207t-CO₂ 軽油 2t-CO₂以上</p> <p>電力 CO₂排出量 11t-CO₂ 電力 0.2t-CO₂以上</p> <p>原単位については下記式にて算出する。 原単位「温室効果ガス/工事売上高(億円)」 ・温室効果ガスの排出量は工事件数により増減するため工事売上高を原単位指標(分母)とする。 ・電力の排出係数はR3年度の0.362に固定する。</p>	<p>令和5年度実績 ガソリン CO₂排出量 23t-CO₂ 灯油 CO₂排出量 7t-CO₂ 軽油 CO₂排出量 106t-CO₂ 電力 CO₂排出量 15t-CO₂</p> <p>・灯油、軽油については大幅な削減を達成した。その他の項目についても削減目標を達成できるように努力したい。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(R4)年度	(R5)年度	()年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	103	69	63			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	262	170	152	0	0	0
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	262	170	152			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		81.8	65.0	38.9			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	工場に太陽光パネル導入(170kw)	R6年~R8年	太陽光パネル(106kw)設置完了
2			配線工事後稼働予定
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	2030年までにハイブリッド型の重機を導入するべく検討を進める。
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	124.2 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績	EVパワーステーション設置(V2H対応)				

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告					
		(R4)年度	(R5)年度	()年度	()年度	()年度	
再エネ電気設備での発電量	kWh	9,242	11,213	16,563			
上記のうち自家消費量	kWh	9,242	11,213	16,563			

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
<p>木質加熱アスファルト舗装(ハーモニーロードウッド)の施工を通じたCO₂ネットゼロ社会づくりへの貢献</p> <p>当社では、建設廃木材や間伐材の廃木質をチップ化後アスファルトと加熱混合した舗装材とする新技術を開発し、公園や歩道、駐車場などの舗装工事を行っている。</p> <p>当該舗装は、ヒートアイランド対策にも効果を発揮し、地球温暖化対策に役立ち、当然舗装材が廃木材であることから、本来焼却処分される場合に発生するCO₂を舗装面に固定するため、温室効果ガス排出削減に貢献でき、低炭素社会づくりをこれからも推進していく。</p>	<p>令和5年度は4,253m²(施工厚3cm換算)の施工を行った。</p>

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
<p>目標：当該木質加熱アスファルト舗装の施工により、年間86.5t-CO₂の二酸化炭素排出削減を目指す。</p> <p>考え方：上記に記載したように、舗装面積1000m²当たり17.3tのCO₂を舗装面に固定できる。年間舗装目標は、5000m²である。</p> <p>貢献量の算定方法： $17.3t \times 5000m^2 / 1000m^2 = 86.5t$</p>

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価

目標の進捗に対する自己評価
<p>本年度は、4,253m²(施工厚3cm換算)の施工を行ったため、CO₂排出削減量は73.58tとなった。</p> <p>関西地方周辺で大型案件を数件受注できたこともあり、前年度と比較して施工面積が大幅に増加し、年間目標値にかなり近づいた。本年度も施工現場は大半が関西であったため、材料の運搬距離が少なく燃料消費を抑えられ、温室効果ガス排出低減にも大きく貢献できたと思われる。引き続き年間目標面積達成に向け、取り組んでいきたい。</p>

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年				
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂						
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh						
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年				
グリーン証書の購 入	t-CO ₂	0					
クレジットの購入	t-CO ₂	0					
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	次世代車の 使用推奨	移動の際は次世代自動車を利用する	R4年度～	継続実施中
2	車両使用 数の削減	乗り合わせ移動の励行	R4年度～	継続実施中
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
		(R4)年	(R5)年	()年	()年	()年
保有車輛の数	台	26	25	23		
上記のうち 次世代自動車の数	台	6	6	5		
特記事項		保有車輛23台のうち、11台は工事用車両となっている。				

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	グリーン購入	グリーン購入ネットワーク滋賀に参加し、グリーン購入の 推進をしていくとともに、建設工事面においても、積極 的に再生資材の使用を推進する。	R4年度～	継続実施中
2	SDGs	SDGs宣言を行い、主に木質加熱アスファルト舗装の施 工によるCO ₂ の固定化を推進する。	R4年度～	(R5固定量: 73.58t)
3				
4				
5				